

第5回 JCH0 アドバイザリーボード議事概要

日時：2025年3月11日（火）15時00分～16時30分

場所：地域医療機能推進機構本部研修棟5階会議室

参加者：

○アドバイザー

大八木アドバイザー、永井アドバイザー（Web出席）、西堀アドバイザー

●地域医療機能推進機構本部

山本理事長、衣笠理事、山本理事、今泉理事、佐藤理事、島田理事、内藤東日本地区担当理事（Web出席）、西田西日本地区担当理事（Web出席）、長郷九州地区担当理事（Web出席）、徳岡理事長特任補佐（Web出席）、関根理事長特任補佐（Web出席）

（事務局）松本企画経営部長、川畑運営支援部長、西井企画課長、荒木企画専門職、関主査、山崎係員

※経営の状況及び経営改善への取組等、建築費高騰について、議論を行い、各アドバイザーから幅広いご意見をいただいた。主なやりとりは以下のとおり。

- 病院の財務を評価する際、損益計算書だけでなく、バランスシートやキャッシュフロー計算書を考慮する必要がある。減価償却費を考慮した実質的な収益状況を確認し、病院経営の健全性を判断すべき。（西堀アドバイザー）
- 地域連携を強化し、紹介患者の増加を促進することが収益向上につながる。病診連携を強化し、地域のクリニックとの協力を深めることで、病院の収益性を高めるべき。（大八木アドバイザー）
- 人件費の最適化や不採算部門の見直しを行い、財務負担を軽減する施策が求められる。設備投資の前に、現在の経営資源の活用を最大化する戦略を検討すべき。（永井アドバイザー）
- クリニック訪問を増やし、地域の診療所からの紹介患者を増やすことで、収益向上を目指している。外来患者数の増加だけではなく、入院や手術に繋がる患者を増やすことが重要。
- 毎月、各病院の収益状況と減価償却費の内訳を精査し、財務の健全性を確認している。特に経営が厳しい病院には、個別に対応策を講じ、必要な支援を提供する体制を構築。
- 現在の財務状況を勘案、設備投資の計画を精査し、不急のコストを削減すべき。設備更新の優先順位を明確にし、財務負担を最小限に抑える施策を検討する必要がある。（西堀アドバイザー）
- 建築費の高騰により、従来投資計画の実現が困難になっている。各病院の財務状況を考慮しながら、優先順位を付けた投資戦略を策定する必要がある。

- 電子カルテを統一することで、システム運用コストを削減できる。JCHO 全体で統一したシステムを導入することで、業務の効率化も期待できる。(西堀アドバイザー)
- JCHO 全体で情報システムの整備を進め、病院間の連携を強化するべき。分散したシステムの運用コストを削減し、統一化することでデータの一元管理が可能になる。(大八木アドバイザー)
- 電子カルテの統一には病院ごとの調整が必要で、統一化を急ぐと現場の混乱を招く可能性があるため、慎重な進め方が求められる。
- 電子カルテの統一を試みたが、クラウド方式ではコスト削減につながらず、オンプレミス型へ移行する方針。JCHO 全体で契約を一元化することで、運用コストを削減する計画を進めている。

- JCHO の病院は 57 施設あるが、すべての病院に同じ戦略を適用するのは非効率。例えば黒字病院と赤字病院を明確に区分し、それぞれに適した経営戦略を取るべき。財務的に厳しい病院に対しては、経営改善を進めつつ、統廃合の選択肢も視野に入れる必要がある。(西堀アドバイザー)
- 統廃合を進める場合には、地域医療のニーズを考慮しながら、慎重にすべき。(大八木アドバイザー)
- 地域医療構想に基づき、病院の機能再編を進めるべき。現状では、地域ごとの病院連携が不十分であり、機能分担の方針を明確にすることが重要。(永井アドバイザー)
- 経営が厳しい病院については、経営強化本部において、どの病院に支援を優先するかを議論している。

- 短期の収支改善だけでなく、10 年後を見据えた経営戦略を考えるべき。病院の設備更新や診療報酬改定の影響を分析し、持続可能な財務基盤を構築する必要がある。(西堀アドバイザー)
- 病院経営の長期ビジョンを策定し、財務の安定化を図る必要がある。収益改善だけでなく、地域医療とのバランスを取りながら経営戦略を練ることが重要。(大八木アドバイザー)
- 施設のリニューアルや建替えを慎重に計画し、長期的な病院運営を考えるべき。特に、老朽化した施設を適切に維持しながら、コストを抑えた改修計画を策定する必要がある。(永井アドバイザー)
- 57 病院の今後の方向性を明確にし、経営の持続可能性を高める施策を進める。病院の機能分担を含め、JCHO の長期戦略を策定する必要がある。